

雇用管理の現状と新たな働き方の可能性に関する調査研究報告書

「雇用管理の現状と新たな働き方の可能性に関する調査研究委員会」(*主査)

*佐藤 博樹 (東京大学社会科学研究所教授)

原 ひろみ (東京大学大学院経済研究課博士課程)

上野 隆幸 (松本大学総合経営学部専任講師) 佐野 嘉秀 (東京大学社会科学研究所助手)

脇坂 明 (学習院大学経済学部教授) 廣石 忠司 (専修大学経営学部教授)

90年代半ば以降、失業率が悪化を続ける一方で、パートタイマーや契約社員等の非正社員や派遣労働、請負労働者等の外部労働力など、非典型労働者が増大し、社会・経済構造の変化に伴う雇用形態の多様化、就業構造の変化が急速に進んでいる。

そこで連合総研では、企業における雇用管理の変化の現状・実態を明らかにし、新たな働き方のシステム作りに向けた政策的諸課題を考察するために「雇用管理の現状と新たな働き方の可能性に関する調査研究委員会」を設置し、企業の本社の人事担当者へのアンケート調査及びヒアリング調査を行い、分析・検討を行った。

調査の結果、企業における雇用区分が多様なかたちで構成されていることが分かった。非典型労働者の活用が進む中での雇用区分の多様化であるだけでなく、正社員の雇用管理の複線化や多元化も進みつつある。ただし、それは必ずしも一様ではなく、業種・業態や企業の特性に応じた多様な人材活用が行われているといえよう。

現在、厳しい雇用情勢が続く中、非典型労働者の中心であるパートタイマー等のあり方が各方面で検討されている。今後、新たな働き方のシステムを構築していくには、正社員と非典型労働者の間の処遇の均衡のあり方や、従来の枠組みと異なる働き方と処遇の検討が必要である。そのためには、現状の企業の雇用区分を中心とする雇用管理のあり方の実態を踏まえ、より柔軟性と安定性があり、かつ公正な処遇を可能とする雇用管理のあり方が検討されていくべきであろう。

目次

第1章 総論 雇用区分の多元化と新しい雇用システムを目指して

—正社員・非正社員の区分をこえて—

第2章 企業、取扱製品・サービスの特性と非正社員化・外部労働力の活用について

第3章 雇用区分の規定要因と転換制度

第4章 多様な雇用区分の特徴と要員数の変化

第5章 パートタイマーと社員の処遇の均衡

第6章 雇用管理の多様化と法的課題

第7章 雇用管理と労使関係の現状

第8章 企業の雇用管理構造の現状

第9章 人材のポートフォリオ化と企業パフォーマンス